

(別紙) 特例対象資産一覧

記載例

家屋の所在		床面積	
所在	大字〇〇字△△××番地	134.60 m ²	うち事業用
家屋番号	□□-□		67.30 m ²
所在		m ²	うち事業用
家屋番号			m ²
所在		m ²	うち事業用
家屋番号			m ²
所在		m ²	うち事業用
家屋番号			m ²
所在		m ²	うち事業用
家屋番号			m ²
所在		m ²	うち事業用
家屋番号			m ²
所在		m ²	うち事業用
家屋番号			m ²
所在		m ²	うち事業用
家屋番号			m ²
所在		m ²	うち事業用
家屋番号			m ²

- ※1 課税明細書に記載の単位で記入してください。(課税明細書に記載のない家屋については、家屋番号の単位もしくは棟単位で記入してください。)
- ※2 床面積欄には、課税明細書に記載の「現況床面積」を記入してください。
- ※3 事業専用割合が分かる資料(青色申告決算書等)を添付してください。
- ※4 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したことになります。
(この申告書のほか、令和3年度の償却資産申告書の提出が必要です。)
- ※5 認定支援機関等の確認を受けた後、令和3年1月1日までに、資産の異動・取得等があった場合には再度提出の上、確認を受けてください。